

平成 25 年 6 月 4 日

各 位

株式会社 北洋銀行  
(コード番号 8524 東証第 1 部・札証)

「2012 年度通期インフォメーション・ミーティング」の実施について

当行では、本日、下記のとおり機関投資家向け IR 説明会「2012 年度通期インフォメーション・ミーティング」を開催しましたのでお知らせします。なお、説明資料は別添の通りです。

記

日 時 平成 25 年 6 月 4 日(火) 13:30 ~ 14:30

会 場 ベルサール八重洲  
(東京都中央区八重洲 1-3-7)

出席者 取締役頭取 石井 純二  
取締役経営企画部長 藤井 文世

以 上

---

# 第2回

## インフォメーション・ミーティング

(2012年度決算・2013年度業績予想)

2013年6月4日



(東証第一部・札証:8524)

## ・ 2012年度決算の概要

1. 損益の状況	… 1
2. コア業務純益の状況	… 2
3. 貸出金の状況	… 3
4. 資金量・預かり資産の状況	… 4
5. 預貸金利鞘の状況	… 5
6. 信用コスト・不良債権等の状況	… 6
7. 有価証券の状況	… 7
8. 統合リスク管理等の状況	… 8
9. 経営強化計画（単体）の進捗状況	… 9

## ・ 2013年度の戦略について

10. 2013年度の業績予想	… 10
11. 法人マーケット戦略	… 11
12. 個人マーケット戦略	… 14
13. コスト削減	… 15

## ・ 資本政策、配当方針

14. 資本政策	… 16
15. 配当方針	… 17

- ・ 2012年10月1日に持株会社「札幌北洋ホールディングス」と「北洋銀行」は「北洋銀行」を存続会社として合併いたしました。なお、本資料の2012年度第2四半期（中間期）決算までの「連結」に関する計数は「札幌北洋ホールディングス」の数値を表記しております。
- ・ 「北洋銀行」と「札幌銀行」は2008年10月14日に「北洋銀行」を存続会社として合併しました。合併以前の「単体」に関する計数は、特にことわりのない場合、北洋・札幌両行単体計数の合計値を計上しております。
- ・ 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- ・ 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しております。
- ・ 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てております。

# 1. 損益の状況

経費の減少等により、連結コア業務純益は前年比+8億円。

13.3期は低水準ながら信用コストを計上（12.3期は戻り益）。また、株式の減損等により有価証券関係損益が減少し、経常利益、最終利益は減益となった。

(単位：億円)

	10.3期 (H22.3期)	11.3期 (H23.3期)	12.3期 (H24.3期)	13.3期 (H25.3期)	前年比	
					Δ	説明
連結コア粗利益	1,223	1,148	1,151	1,126	Δ 24	資金利益Δ20、役務取引等利益Δ3、その他業務利益Δ0
経費（除く臨時処理分）（Δ）	757	777	776	743	Δ 32	減価償却費、預金保険料の減少に加え、幅広く経費を削減
連結コア業務純益	465	371	375	383	8	
信用コスト（Δ）	136	126	Δ 62	78	141	12.3期は戻り益が発生 13.3期も低水準となる
有価証券関係損益※	10	42	45	Δ 14	Δ 60	国債等債券関係損益+15 株式等関係損益Δ75
経常利益	334	294	494	301	Δ 192	
特別損益	Δ24	Δ 22	Δ 36	Δ 12	23	固定資産処分損（Δ）Δ1 減損損失（Δ）Δ22
法人税等（Δ） （法人税等調整額、少数株主利益含む）	Δ6	148	216	95	Δ 121	法人税等調整額Δ112 少数株主利益Δ18
当期純利益	316	122	241	193	Δ 47	
自己資本比率（%）	10.52	10.99	11.30	11.70	0.40	リスクアセット（+56） 自己資本（+146）

※有価証券関係損益 = 国債等関係損益 + 株式等関係損益

## 2.コア業務純益の状況

貸出ボリュームは増加したものの、利回り低下によって貸出金利息収入は減少。一方有価証券利息配当金は投信解約益26億円等によって増加。

役務取引等利益が減少するも、経費の圧縮により、連結コア業務純益は383億円（前年比+8億円）となった。

(単位:億円)

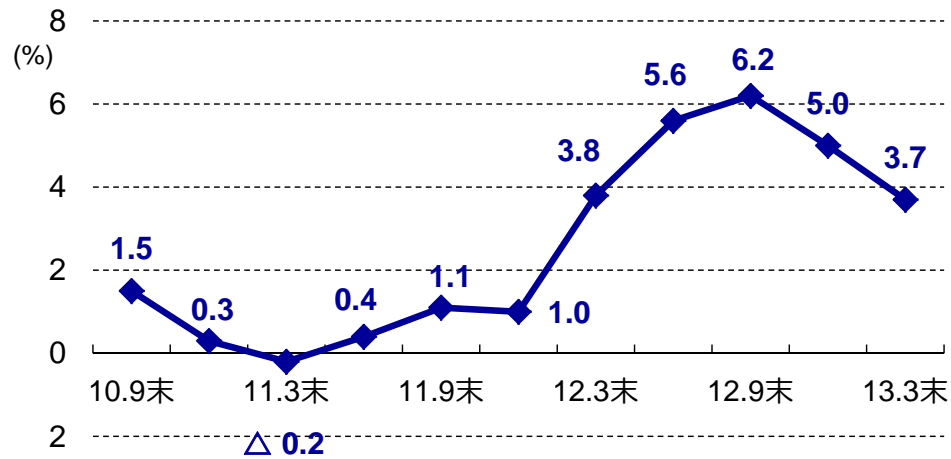
	10.3期 (H22.3期)	11.3期 (H23.3期)	12.3期 (H24.3期)	13.3期 (H25.3期)	前年比	
					Δ	
連結コア粗利益	1,223	1,148	1,151	1,126	Δ 24	
資金利益	986	925	925	905	Δ 20	
預貸金利息収入	814	817	797	763	Δ 33	銀行預貸金利息収入Δ33 〔貸出金利息：残高要因+38、利回要因Δ77〕 〔預金等利息：残高要因+1、利回要因Δ7〕
有価証券等利息配当金	205	138	158	170	12	銀行有価証券利息配当金+12 〔うち残高要因Δ5、利回要因+17〕
役務取引等利益	192	191	194	191	Δ 3	銀行〔団信保険料(Δ)+2〕 〔投信・保険手数料+6〕
その他業務利益	44	31	31	30	Δ 0	
外国債券ヘッジコスト	Δ1	Δ 1	Δ 1	Δ 2	Δ 0	
その他	45	32	32	32	0	
経費（臨時処理分を除く）	757	777	776	743	Δ 32	
うち 銀行人件費	305	309	303	302	Δ 0	社会保険料+2 給与手当Δ3
うち 銀行物件費	378	409	410	381	Δ 29	減価償却費、預金保険料の減少に加え、幅広く経費を削減
うち 銀行税金	55	42	47	43	Δ 3	
連結コア業務純益	465	371	375	383	8	

# 3.貸出金の状況

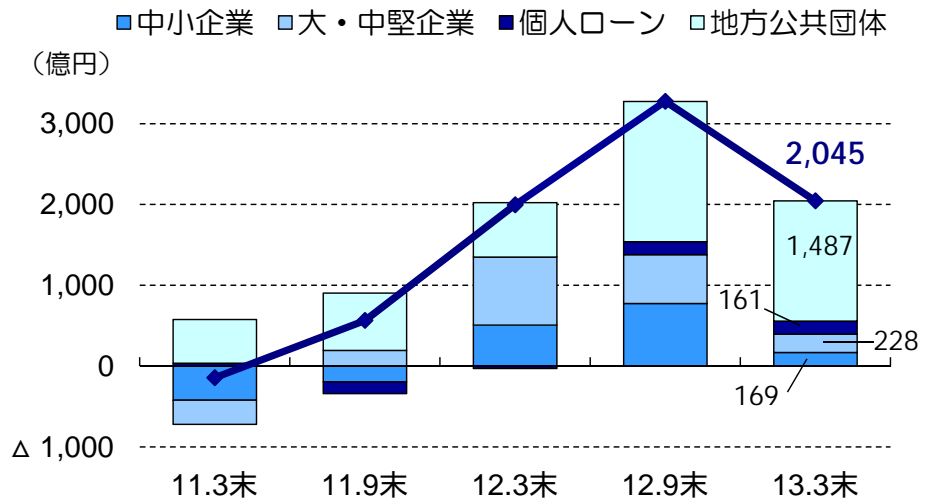
全ての主体において、貸出金が増加。道内シェアも高まっている。

## 【北洋銀行】

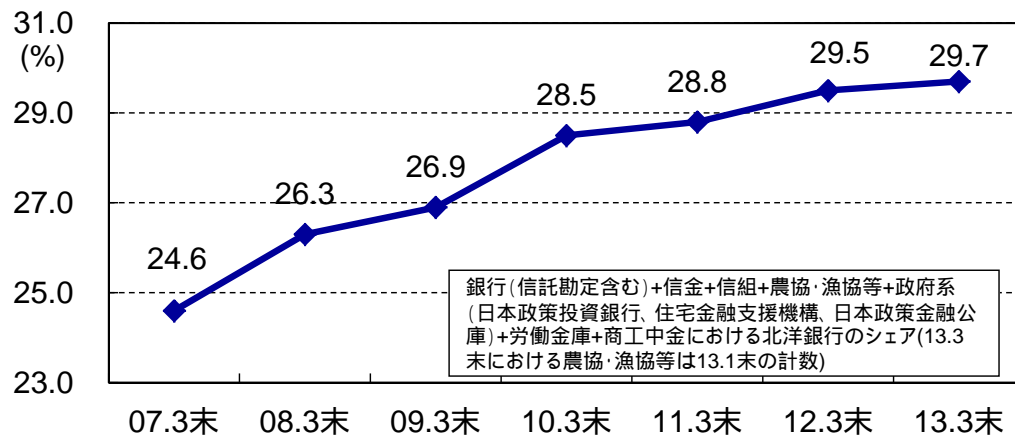
貸出金前年比増減率



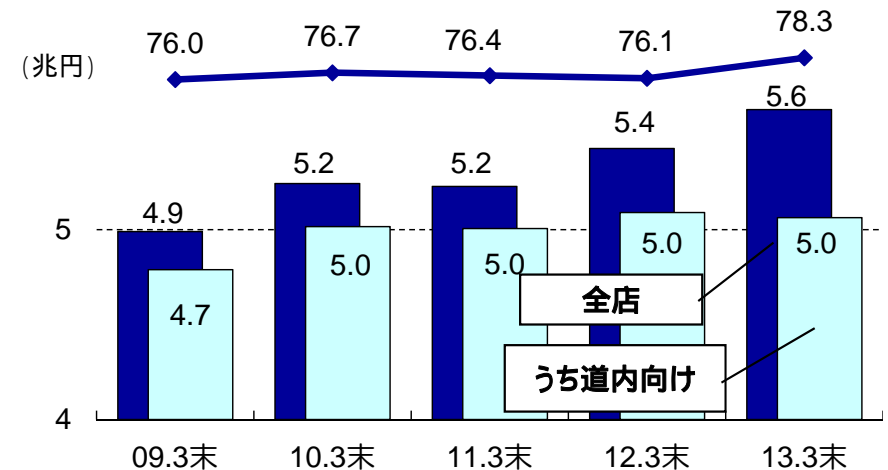
貸出金主体別増減要因（前年同月末比）



道内貸出金シェア



貸出金残高と預貸率

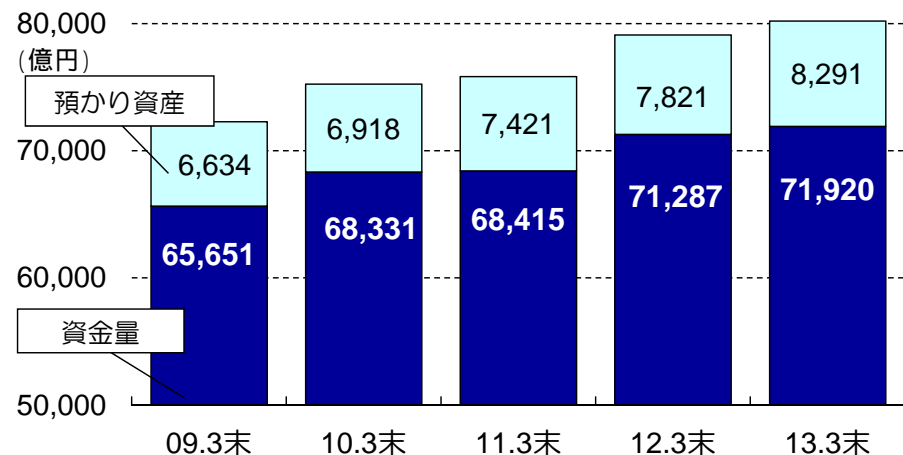


# 4. 資金量・預かり資産の状況

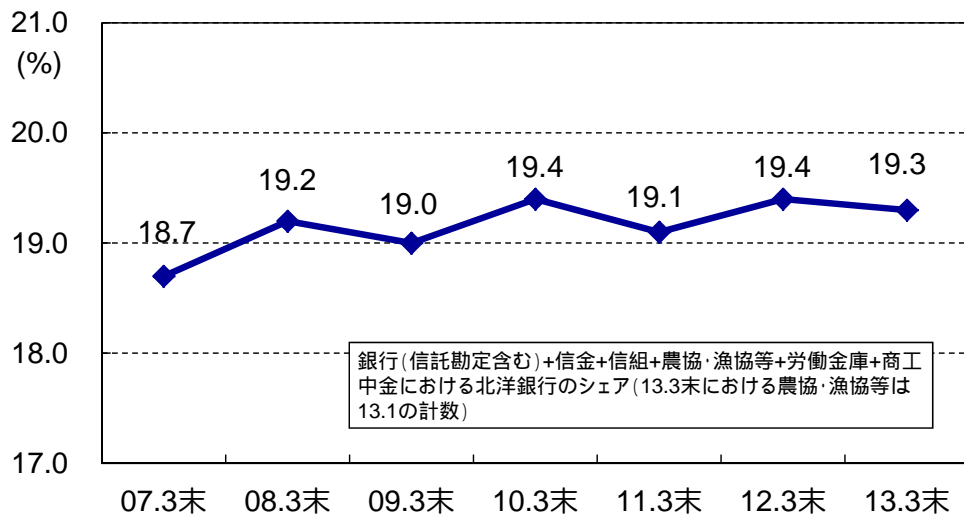
資金量は堅調に増加。資産運用の相談窓口の充実を図った結果、投信・保険に関しては販売額、販売等手数料額ともに前年実績を上回った。

## 【北洋銀行】

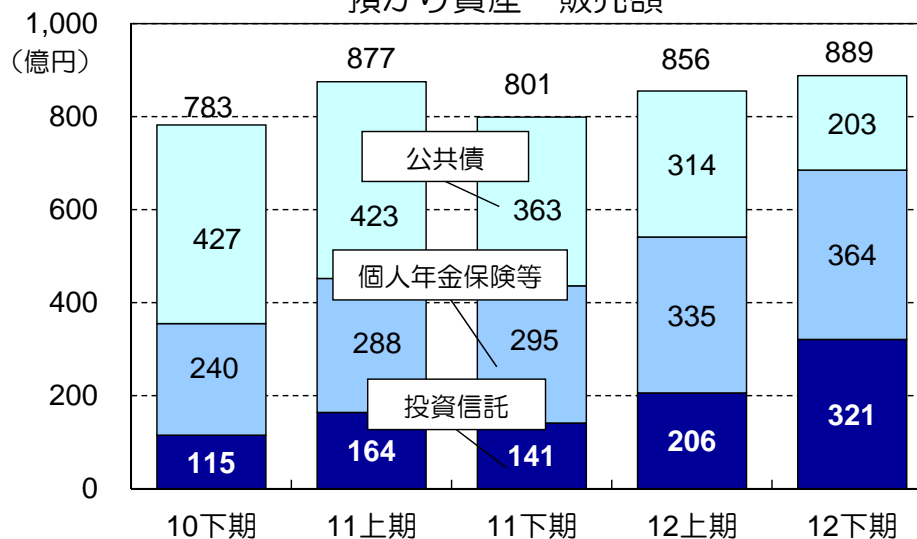
資金量と預かり資産(投信+公共債+個人年金保険等)



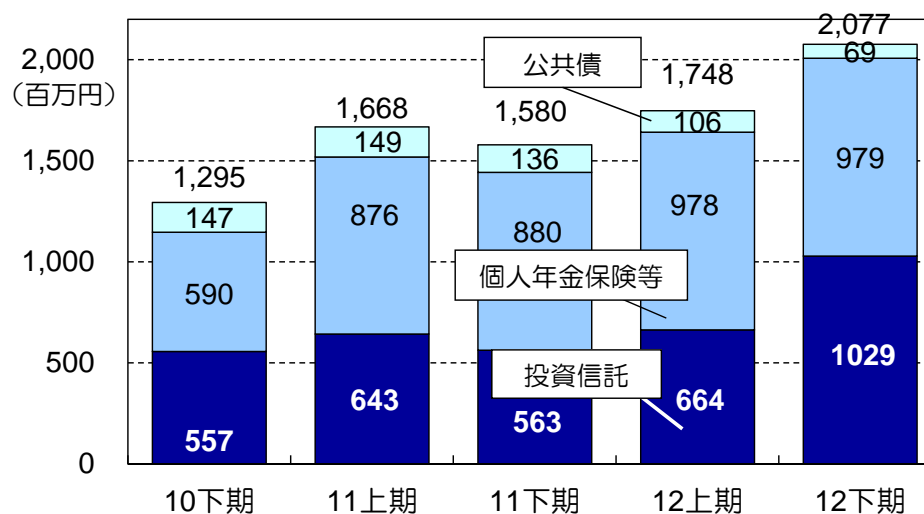
道内預金シェア



預かり資産 販売額



預かり資産 販売等手数料額

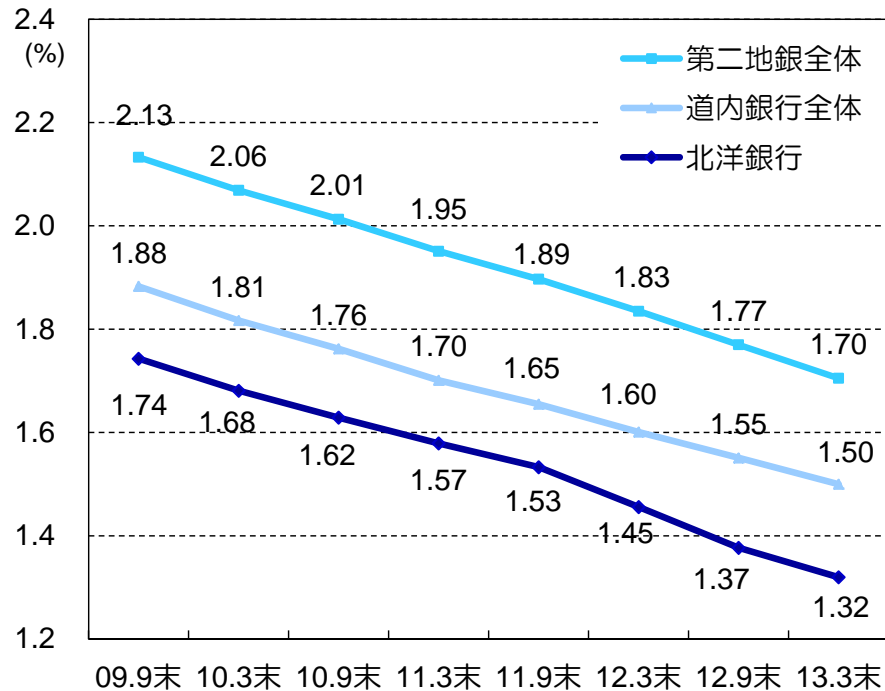


# 5. 預貸金利鞘の状況

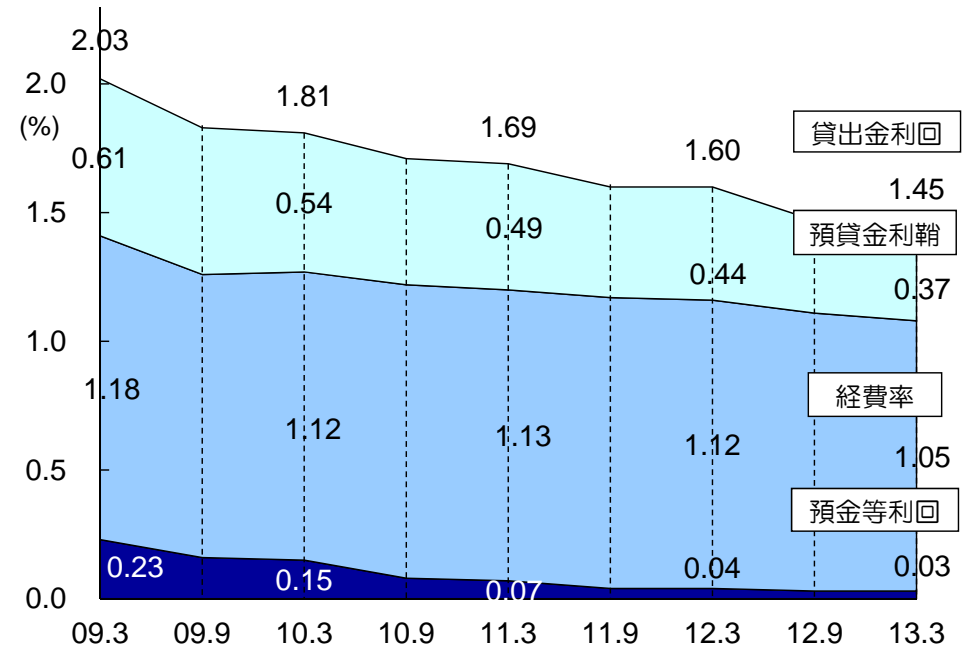
市場金利低下の影響等により、貸出金利回りは前年同期比0.15ポイント低下。預貸金利鞘は、経費率の低下等により、前年同期比0.07ポイントの低下に留まる。

【北洋銀行】

月末貸出約定平均金利推移



預貸金利鞘



預貸金レート差  
13.3期 1.42%  
(前年同期比△0.14p)



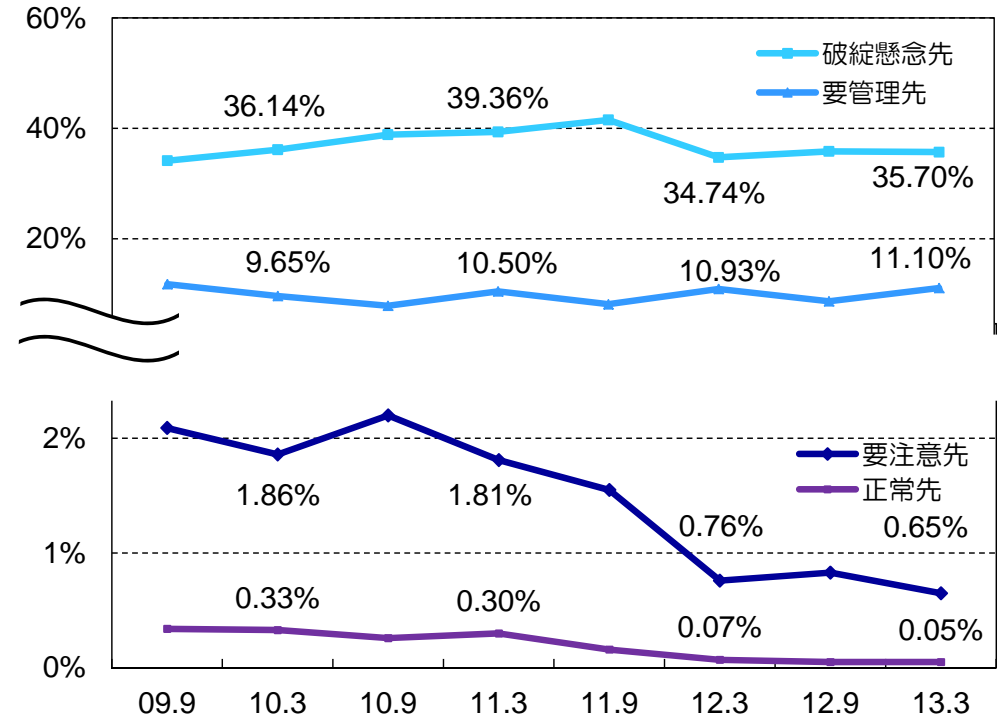
# 6.信用コスト・不良債権等の状況

12.3末の信用コストは貸倒実績率の大幅な低下によって戻り益が発生。13.3末はプラスとなるも低水準で推移。

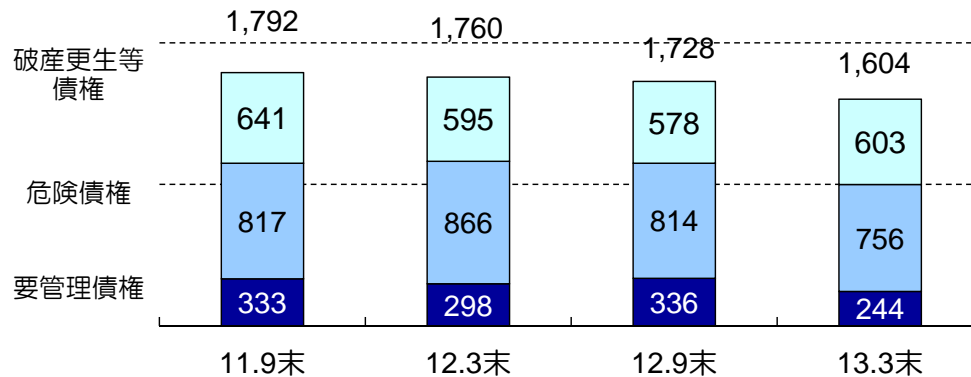
【連結】 信用コストの構成 (単位:億円)

	11.3末	12.3末	13.3末	前年比
新規倒産	25	24	41	17
ランクダウン	114	94	91	△3
最終処理	5	8	2	△6
担保価値下落	18	17	8	△9
ランクアップ	△10	△23	△24	△1
回収等	△52	△42	△49	△7
貸倒実績率の変動	5	△156	△6	150
銀行部門計	106	△78	63	141
その他の子会社	20	15	15	△0
連結合計	126	△62	78	141

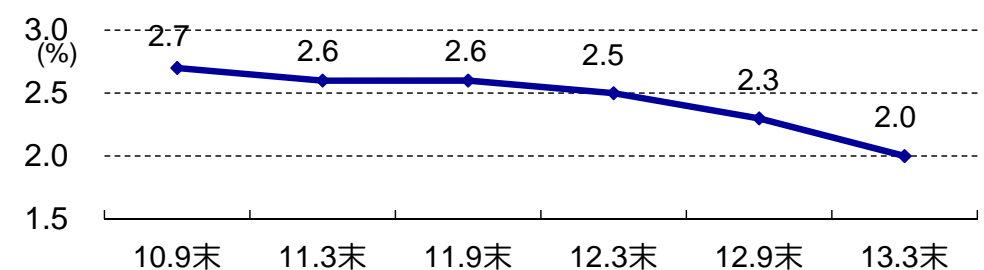
【北洋銀行】 貸倒実績率の推移



【北洋銀行】 開示債権推移



【北洋銀行】 開示債権比率 (部分直接償却後)



# 7. 有価証券の状況

市況の回復から評価損益は改善傾向。

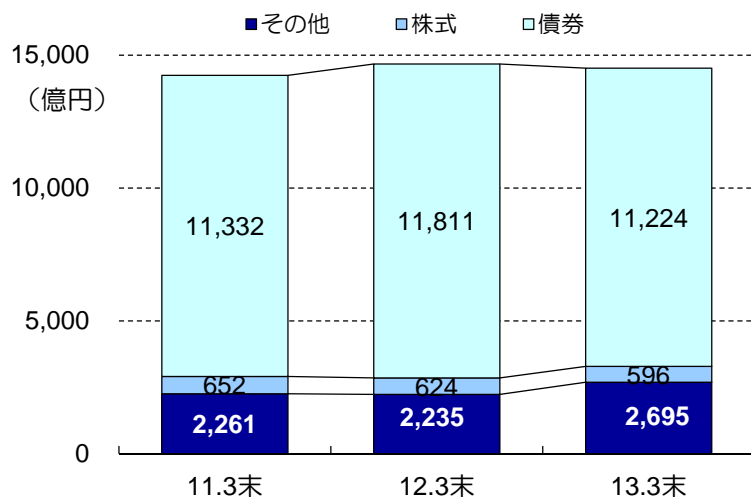
一方、債券は売却による実現益の計上によって評価損益が減少した。

【その他有価証券の内訳（単体ベース）】

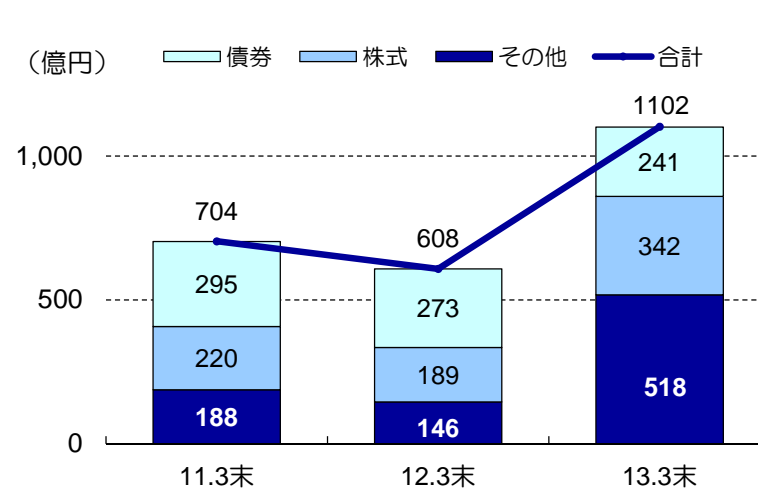
(億円)

	11.3末		12.3末		13.3末			
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	12.3末比	評価損益	12.3末比
債券	11,332	295	11,811	273	11,224	△ 586	241	△ 32
株式	652	220	624	189	596	△ 27	342	153
その他	2,261	188	2,235	146	2,695	460	518	371
国内株式投信・ETF	723	90	719	76	706	△ 12	247	171
外国債券・外債投信	1,099	△ 34	1,088	△ 39	1,597	509	13	52
外国株式投信・ETF	208	60	208	59	168	△ 39	83	23
その他	231	71	219	49	222	3	173	124
合計	14,247	704	14,671	608	14,517	△ 154	1,102	493
日経平均株価 (円)	9,755		10,083		12,397			
新発10年国債利回り (%)	1.255		0.985		0.560			

その他有価証券残高推移(取得原価ベース)



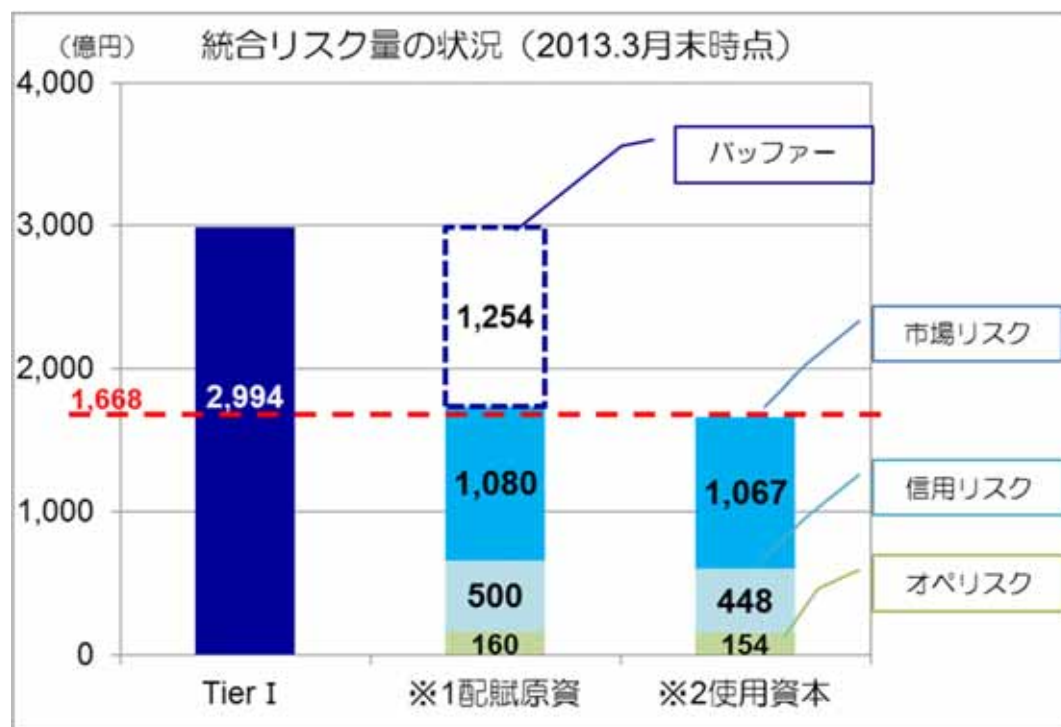
その他有価証券評価損益推移



# 8.統合リスク管理等の状況

資本使用率は55.7%で健全性を維持。2012年4月より資本配賦を再開し収益性も強化。円債のデュレーションは物国・変国を売却し固定債を購入している影響等で若干長期化傾向であるが、金利高騰リスクに備え、3年前後の水準を維持する方針。

【北洋銀行】



【北洋銀行】



	12.3末	13.3末	差異
統合リスク量 (億円)	1,549	1,668	119
Tier I (億円)	2,647	2,994	347
資本使用率	58.5%	55.7%	△ 2.8%

1. 2012.4月より資本配賦を再開。
2. 数値は四捨五入による。

## 9.経営強化計画（単体）の進捗状況

経営強化計画は速報ベースで「コア業務純益」「業務粗利益経費率」「中小企業信用供与額」「経営改善支援等取組先の割合」について目標を達成、「中小企業信用供与額の総資産に対する割合」のみ、保有有価証券の評価額増加等の影響で総資産が増えたことにより計画未達となった。（確報値は当局精査後に公表）

	2011.3末	2013.3末（速報値）			
	計画の 始期	計画	速報値 (注4)	計画比	達成状況
コア業務純益 (億円)	317	321	<b>338</b>	+16億円	○
業務粗利益経費率 (%) (注1)	55.72	55.09	<b>51.4%程度</b>	△3.7%程度	○
中小企業信用供与額 (億円)	18,312	18,512	<b>18,600程度</b>	+90億円 程度	○
中小企業信用供与額の 総資産に対する割合 (%) (注2)	24.81	24.84	<b>23.9%程度</b>	△0.9% 程度	×
経営改善支援等取組先の 割合 (%) (注3)	2.41	2.61	<b>3.1%程度</b>	+0.5% 程度	○

注1：業務粗利益経費率＝経費（除く機械化関連経費）／業務粗利益

注2：中小企業信用供与額の総資産に対する割合＝中小企業信用供与額／総資産

注3：経営改善支援取組先数割合＝経営改善支援取組先数／取引先企業総数

注4：確定値ならびに取組みの詳細については、金融庁への報告後、速やかに公表いたします。

# 10. 2013年度の業績予想

2013年度は信用コストを保守的に見積もったことを主因として減益を予想。

(単位：億円)

連 結	2012年度 (2013.3月期) 実績	2013年度 (2014.3月期)	前年度との差異	
			前年比	前年度との差異
経常収益	1,622	<b>1,525</b>	△ 97	貸出金利回り低下による貸出金利息収入の減少および国債売却益減少を見込む
連結コア粗利益	1,126	<b>1,116</b>	△ 10	銀行の預貸金収支△45、 銀行の役務取引等利益+28などを見込む
経費(臨時処理分を除く)	743	<b>743</b>	△ 0	銀行部門経費 システム経費増加+14、通常物件費△13、人件費△1
連結コア業務純益	383	<b>373</b>	△ 10	(銀行単体のコア業務純益は332億円・経営強化計画公表値)
信用コスト	78	<b>133</b>	54	保守的に見積もり
経常利益	301	<b>225</b>	△ 76	信用コストを保守的に見積もった影響等により減益予想
当期純利益	193	<b>180</b>	△ 13	法人税等(含む調整額)の減少(△55)により、減益幅は縮小見込み

(単位：億円)

銀行部門	2012年度 (2013.3月期) 実績	2013年度 (2014.3月期)	前年度との差異	
			前年比	前年度との差異
貸出金平残	54,029	<b>54,381</b>	352	中小企業+129、大中堅企業△135、個人+276、地公体+79
資金量平残	69,029	<b>70,125</b>	1,096	法人+399、個人+662

# 11.法人マーケット戦略

【ボリュームアップ施策・・・中小企業貸出平残+129億円】

## (1) 成長分野への対応

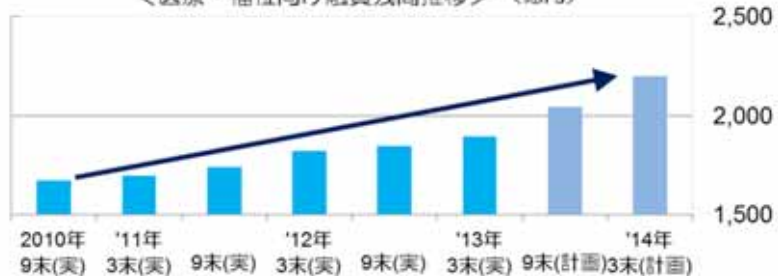
### ①医療・福祉分野への対応

○医療担当者14名（営業店10名、本部4名）  
を中心に医療機関等へのアプローチ強化

### ②再生可能エネルギー分野への対応

○本部に専担者を配置。営業店には案件検討  
マニュアルを配布し取組みを強化。

＜医療・福祉向け融資残高推移＞（億円）



	案件数	商材金額（うち当行関与分）			
		うち貸出承認済		うち実行済	
メガソーラー	60件	873	(854)	82.9	(4.5)
風力発電	13件	560	(464)	25.0	(15)
バイオマス発電	4件	36	(36)	11.6	(11.6)
合計	77件	1,469	(1354)	119.5	(31.1)

※H25.5.10現在

【飛翔（はばたき）実行推移】

	H22年下期		H23年上期		H23年下期		H24年上期		H24年下期		累計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
医療福祉	57	61	49	83	39	83	32	79	32	77	208	383
農林水産・食	34	43	13	33	26	41	12	43	13	39	98	199
環境	22	50	18	45	20	57	16	55	17	63	94	270
ほか	58	63	23	57	26	59	34	81	34	74	174	334
計	171	217	103	218	110	240	95	258	96	253	575	1,186

成長分野支援  
のため特別フ  
ォンドを用意  
して対応中

## (2) 資金需要の創出

### ①PFIの推進

○道内PFI案件における当行のファイナンス  
シェアは約6割。

### ②事業承継・M&Aニーズへの対応

○本部と営業店が連携し、顧客訪問頻度を強化

＜北海道におけるPFI事業の推移＞



＜事業承継 期中延べ訪問件数推移＞（件）



	2010年度		2011年度		2012年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
関連融資実行額	9	1,116	2,409	2,883	3,199	5,287
預かり資産販売	0	0	135	150	393	375
M&A報酬	1	23	7	41	29	29

# 【地域産業のサポート（地域の面的支援）①】

## (1) 道外・海外取引支援

### ①青函圏（青森・函館）支援

○2015年度内の北海道新幹線開業を見据え、青函圏でのビジネス支援を強化。

【北海道新幹線の経済効果】 (億円)

	函館開業	札幌開業
建設中（建設期間総計）	4,901	25,436
開業後（年間）	120	1,443

※当行・野村総合研究所・北海道経済連合会調べ

#### ＜具体的な取組み＞

- ①青函産業振興室を設置（5名体制、うち1名は専担）
- ②青森銀行と連携協力協定締結（ATM無料開放実施済）
- ③函館・青森フェア（地域食材試食会）開催
- ④青函圏観光プロモーション開催
- ⑤ものづくりテクノフェアに青函ブース設置（H25/7）
- ⑥インフォメーションバザール（商談会）in Tokyo  
に青函連携コーナー設置、観光マッチング実施（H25/9）



## ②海外ビジネス支援（中国+One）

○中国に加え、タイなどアジア諸国とのビジネスマッチングや観光客誘致支援を強化

【海外進出コンサルティング実績推移】

	2011年 上期	2011年 下期	2012年 上期	2012年 下期
コンサル件数	85	64	71	55

【バンコク-新千歳間の旅客数推移】

H24/11	H24/12	H25/1	H25/2	H25/3	H25/4	6ヶ月計
5,993	6,170	7,636	9,544	10,464	7,417	47,224

cf. H23年度のタイからの来道者は9,700人

地域	拠点/職員派遣先	提携金融機関
中国	大連事務所 上海事務所	大連銀行
ASEAN アジア	JETROシンガポール事務所 バンコック銀行（H25/5） 北海道ASEANビジネスセンター （他機関と協働で検討中）	バンコック銀行（H24/10） インドステイト銀行（H25/2） バンクネガラインドネシア（H25/2）
ロシア	北海道サハリン事務所	

## (2) フードビジネス支援

### ①資金面での多様な支援

#### ＜農水産物を担保とするABLの取組み＞

【食品動産担保融資残高推移】 (百万円)

	H22/9	H23/3	H23/9	H24/3	H24/9	H25/3
水産物	4,935	2,968	4,420	2,910	4,260	3,450
牛	369	406	396	354	371	322
野菜	30	30	30	18	30	30

※水産物（助子・数の子・ナマコ等）は夏から年末にかけて在庫が膨らむ傾向

#### ＜具体的な取組み＞

- H18/6～海産物を担保としたABLを実行
- H18/9～野菜と売掛債権を担保としたABLを開発（新経済成長戦略第1号モデル事業）
- H19/8～肉用牛と売掛債権を担保としたABLを実行
- H25/3～肉用牛（預託牛）を担保としたABLを実行  
（全国初・（社）日本家畜商協会のシステムを利用）

#### ＜フード特区を活用した支援＞

【フード特区関連融資】

	実績	商材	計
金額（億円）	6.7	45.5	52.2
件数	3	13	16

※H25.5.27現在



## 【地域産業のサポート（地域の面的支援）②】

### ②フードビジネスの直接的支援例

農業から食品加工・流通までを1つの「フードビジネス」と捉え、商流構築をサポート。

川上（農業）

川中（食品加工・中食等）

川下（外食・流通）

### 食のプロダクト・デザイン事業（FPD）

💡 川中の支援ツール  
**商品ブラッシュアップ** Brush up!  
 食の専門家のアドバイス



例：有機栽培ぶどうのジュース



当初 1,260円/300ml

ブラッシュアップ後 609円/100ml  
 （デザインも変更）

💡 川中から川下への支援ツール  
**セールスサポート**  
 バイヤーの声をフィードバック



三越の  
 秋のキャンペーン  
 商品に採用



### 各種商談会

インフォメーションバザール

首都圏最大規模の  
 北海道産食品商談会



H24年度・東京開催の実績

出展企業・団体 140社  
 来場バイヤー 4,200名  
 海外バイヤー招聘



# 12.個人マーケット戦略

## (1) ボリュームアップ施策・個人貸出平残+276億円

- 道内の新設住宅着工戸数（持家+分譲）は緩やかながら増加基調を維持。
- 消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ、土日営業のローンプラザを増設して対応。



【ローンプラザの実行シェア推移】

2010年度	2011年度	2012年度
上期	下期	上期
61.7%	58.7%	61.7%
		下期
		64.4%
上期	下期	
67.0%	68.4%	

## (2) オーナー・シニア・シルバー層取引の強化



### ①退職金定期預金

「カンパニー」を発売  
定期預金に投信をセット  
(投信購入or投資情報提供が条件)

### ②遺言信託取次店を92ヶ店へ (+52ヶ店)

相続の相談をきっかけとして、  
投信・保険等の運用提案へ

	2012年度		2013年度 (計画)	
	上期	下期	上期	下期
投信・保険販売額(億円)	542	686	860	900
（うちコンサルティング課シェア）	(47.6%)	(51.3%)	(47.5%)	未定
預かり資産専担者(人)	200	237	253	
コンサルティング課人員	150	188	188	
FC・CA・CO* 人員	50	49	65	

	2012年度		2013年度
	上期	下期	通期 (計画)
遺言信託取次店	2	40	92
取次件数	7	29	237

\*FC：フィナンシャルコンサルタント CA：コンサルティングアドバイザー CO：コンサルティングオフィサー

# 13.コスト削減

## (1) 効率化・通常物件費（システム以外） △13億円

### ①店舗統廃合による効率化推進

2012.7月より統廃合を開始し、これまでに10ヶ店の統廃合を発表。2013.10月を目途にさらに5ヶ店の統廃合を予定。

【店舗統廃合の予定】

	2012.3末	2013.3末	2013.7末	2013.10末（予定）	2012.3末比
店舗数	189	183	179	174	△ 15

【統合期待効果（予定）】

物件費	再配置人件費換算		合計
	再配置数		
約4億円	約6億円	(約110名)	約10億円

### ②ITサポートによるBPR

2012年度から新営業店システムが順次稼働しているほか、2013.5月に融資支援システムが一斉稼働。

【システムの導入効果】

人件費換算効果	
新営業店システム	約6億円
融資支援システム	約5億円

【導入スケジュール】

	2012年度		2013年度		2014年度
	上期	下期	上期	下期	上期
シンクライアントシステム	2013年度より完全稼働				
新営業店システム	順次稼働中				
融資支援システム	2013/5月に一斉稼働				

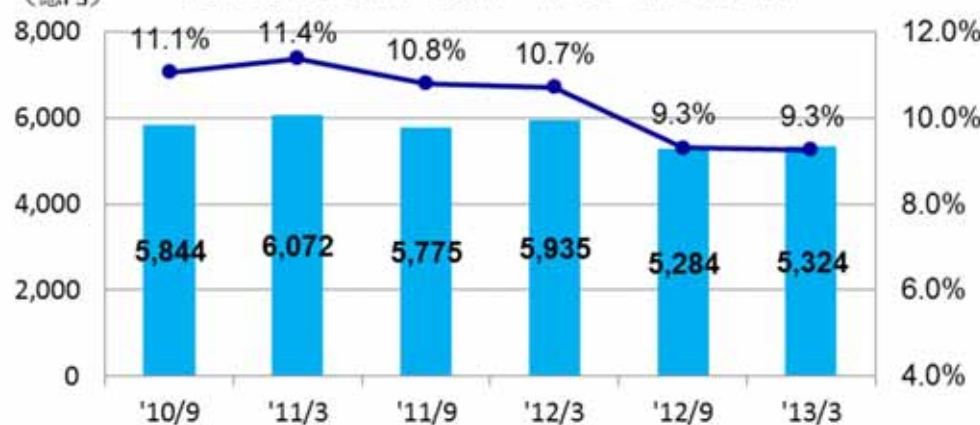
## (2) 信用コスト抑制

経営改善支援の取組みを強化し、信用コストを抑制。

<具体的な取組み>

- モニタリングの強化 マニュアル作成・業績評価への反映強化
- 研修を通じた人材育成強化
- 北洋中小企業再生ファンドを活用した早期事業再生への取組み

（億円） <その他要注意先の残高・総与信対比率推移>



<経営改善支援先の債務者区分遷移>



# 14.資本政策

単体の自己資本比率は11.50%となった。

2010.3末以降、利益剰余金が805億円まで積上がっており、2013年度中に公的資金を300億円返済する計画。今後も確実に利益を確保し、公的資金の早期の返済を目指す。

【単体】

	2011.3末 (実績)	2012.3末 (実績)	2013.3末 (実績)	前年比
自己資本比率	10.70%	10.91%	<b>11.50%</b>	0.59%
Tier I 比率	7.11%	7.59%	<b>8.57%</b>	0.98%
自己資本 (億円)	3,633	3,802	<b>4,020</b>	217
Tier I (億円)	2,416	2,647	<b>2,994</b>	347
リスクアセット (億円)	33,944	34,838	<b>34,933</b>	95

【コア資本比率 (試算値)】

	2013.3末 (実績)	2014.3末 (予想)
コア資本比率	11.5%	10.3%
コア資本 (億円)	4,032	3,655
公的資金 (億円)	1,000	700
リスクアセット (億円)	34,934	35,586

【単体の利益剰余金推移】



# 15. 配当方針

## (1) 業績連動配当方針について

普通株主の皆さまに対する利益還元の一層の充実を目指し、札幌北洋ホールディングスにおいて2008年3月期より業績連動配当制度を導入。

### 【 配当ルール 】

配当金 = 「普通配当金」 + 「業績連動配当金」

1株あたり年10円を予定

通期の連結当期純利益が200億円を上回る場合に、その超過額の30%を目途にお支払いする予定

## (2) 2013年3月期期末および2014年3月期の普通株式配当方針

当行は公的資金による国の資本参加を得ており、自己資本の一層の充実による公的資金の早期返済が重要な経営課題。よって2013年3月期期末配当は当初公表通り、1株あたり1.5円（通期で年間3円）の配当とする予定。

一方、計画中の公的資金一部返済（1株あたり払込み額ベースで300億円の返済を予定）が実現すると、公的資金に対する配当負担が年間約4億円減少することから、これを原資の一部として、普通株主の皆さまへの還元を強化すべく、2014年3月期は2円増配の年間5円配当（中間2.5円・期末2.5円）とする予定。

	'10.3月期 (2009年度) 年間	'11.3月期 (2010年度) 年間	'12.3月期 (2011年度) 年間	2013年3月期 (2012年度)			2014年3月期（予想） (2013年度)		
				中間	期末（予定）	年間（予定）	中間	期末	年間
配当金(1株あたり)	3円	3円	3円	1.5円	1.5円	3.0円	2.5円	2.5円	5.0円
連結当期純利益 (億円)	316	122	241	193			180		